



アルバニア共和国

Republic of Albania

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 28,748平方キロメートル(四国の約1.5倍)
- 2.人口 約310万人
- 3.首都 ティラナ(約55万人)
- 4.民族 アルバニア人
- 5.言語 アルバニア語
- 6.宗教 イスラム7割、正教2割、ローマカトリック1割
- 7.国祭日 11月28日:国旗記念日(独立及び解放記念日)
- 8.通貨 レク(Lek)
為替レート: 1ドル = 105レク
補助通貨単位 100キンダール = QUINDARKA/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 3名(2005年)
- 11.在日当該国人数 49名(2005年)
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 344 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.42 US\$ (20本当り)
税率 0.183
製造数量 7,250 (百万本/年)
シガレットメーカー

Tobacco and Cigarette Factory

15.略史

年月	略史
1912年	オスマントルコから独立
1939年	イタリアの保護領、後に併合
1944年	共産党臨時政府樹立、全土解放
1961年	ソ連と断交
1976年	中国の経済・軍事援助停止
1985年	ホッジャ勤労党第1書記死去
1990年	野党設立許可、複数政党制度入、外貨導入解禁
1991年	初の自由選挙、臨時憲法制定、米、英と国交回復、ECと外交関係、IMF、世銀、CSCE加盟
1992年	総選挙で初の非共産政権樹立、OICに加盟
1994年	PFP包括協定、PFP個別協定調印
1995年	欧州評議会に加盟
1997年	ねずみ講問題を発端とする騒乱が発生。 6月の総選挙の結果、社会党を中心とする連立政権成立
1998年	新憲法制定
2000年	WTO加盟
2003年	EUとの間で安定化、連合協定(SAA)交渉を開始

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

アルバニア共和国大使館 (Embassy of the Republic of Albania in Japan)
〒104-0045 中央区築地6丁目4-8、北國新聞ビル4階
電話: 03-3543-6861
在金沢アルバニア名誉総領事館 (Honorary Consulate-General in Kanazawa)
管轄区域: 日本全土
〒152-0021 目黒区東が丘1丁目19-15
電話: 03-5486-4744

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 バミル・トピ (Bamir TOPI) 大統領 (2007年7月就任、任期5年)
- 3.議会 1院制 (140名) 任期4年
国会議長 ヨゼフィーナ・トパリ (Jozefina Topalli)
- 4.政府 (1) 首相 サリ・ベリシャ (Sali Berisha)
(2005年9月就任)
(2) 外相 ルルズィム・バシャ (Lulzim Basha)
(2007年4月就任)

5.内政

勤労党(1991年に社会党に党名変更)による一党独裁の下に共産主義鎖国体制をとってきたが、1990年より東欧改革の影響を受け、対外開放、複数政党制の導入等、民主化を始めた。

1992年3月の総選挙で民主党を中心とする民主政権が成立。

1997年に入り、ねずみ講問題を発端とする騒乱が南部地域を中心に発生し、同年3月、メクシ首相が辞任。

4月より8月まで人道援助物資の配給の安全確保等のためイタリアを中心とする多国籍防護軍が展開。6月の議会選挙の結果を受けてベリシャ大統領が辞任し、7月に社会党を中心とする中道左派政権が成立。

その後も社会党と民主党の対立が続き、1998年9月に起った民主党議員の射殺事件を契機に騒擾事件が発生し、右事件の責任をとるかたちで首相が交代した。

さらに、1999年10月の与党・社会党の党議長選挙の結果を受けて、再び首相が交代しメタ首相が就任。

2001年6、7月の総選挙で与党社会党が勝利を収め、メタ首相が続投したものの、2002年1月、社会党内の意見対立を原因として、同首相が辞任し、翌2月マイコ元首相率いる新内閣が成立。

2002年6月の大統領選挙では、与野党のコンセンサスによりモイシウ元国防相が新大統領として選出され、7月に就任。同月、マイコ首相が辞任し、社会党のナノ党首が首相に就任した。

2005年7月、任期満了に伴う議会選挙が実施された結果、野党民主党が躍進、民主党ベリシャ党首(元大統領)が新首相に就任し、8年ぶりに社会党からの政権交代が行われた。

外交・国防

1.外交基本方針

長年、半鎖国的な社会主義体制をとってきたアルバニアは東西冷戦の終結、東欧諸国の民主化、国内の経済情勢の悪化等の背景から、その鎖国政策を大幅に変更し、1990年以降、国際社会への復帰、先進諸国・国際機関との関係強化及び安全保障の確保を基本的な外交方針としている。

NATO、EU加盟を最優先課題としており、NATOとの関係では、2003年5月、米国との間でNATO加盟への協力を謳った米・アドリア海憲章に調印した。EUとの間では、2006年6月、SAA(安定化・連合協定)に署名した。

2.軍勢力

(1) 予算 1億4,700万ドル(2006年)

(2) 兵役 12ヶ月

(3) 兵力 陸軍6,200人、海軍1,100人、空軍1,370人

経済(単位 米ドル)

1.主要産業

農業、機械工業、鉱業、製造業

2.GDP

91億ドル(世銀2006年)

3.一人当たりGDP

2,960ドル(世銀2006年)

4.経済成長率

5.5%(2005年)

5.物価上昇率

2.3%(2005年)

6.失業率

14.7%(2005年)

7.総貿易額

32.1億ドル(2005年)

(1) 輸出 6.7億ドル

(2) 輸入 25.4億ドル

8.主要貿易品目(2001年)

(1) 輸出 繊維、建築資材、食料品

(2) 輸入 機械、食料品、繊維

9.主要貿易相手国(2001年)

(1) 輸出 イタリア、ギリシャ、ドイツ

(2) 輸入 イタリア、ギリシャ、トルコ

10.通貨

レク(Lek)

11.為替レート

1ドル=105レク

12.経済概況

1992年3月に民主政権が成立し、同年7月にG24アルバニア支援国会合が開催されて以来、欧米諸国や国際機関から多くの支援を受け、経済は1993年以降、徐々にではあるが改善の方向に向かってきていた。

しかし、1997年にねずみ講問題を発端とする騒乱が発生し、経済活動に少なからぬ影響を与えた。

その後、国際社会から支援を受けて経済活動は徐々に回復しつつあり、GDP成長率は1998年以降平均6~8%の高成長を続けている。治安情勢を十分安定させ、経済や社会のインフラを整備して外国からの投資を増大させていくことが大きな課題となっている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績(2005年までの累計)

(1) 有償資金協力 69.71億円

(2) 無償資金協力 39.78億円

(3) 技術協力実績 13.26億円

2.主要援助国(2004年実績)

(1) ギリシャ(2) 米国(3) イタリア(4) ドイツ(5) オランダ

二国間関係

1.政治関係

1981年3月に外交関係を再開。1990年11月にマリレ外相が即位の礼に参列のため閣僚として初来日。
1994年5月にはセレチ外相を外務省賓客として初めて公式に訪日招待。
1998年11月には非公式ながらもミロ外相が訪日。
2004年4月にイスラミ外相が「西バルカン・平和定着経済発展閣僚会合」出席のために訪日。

2.経済関係

2006年5月にムスタファイ外相が外務省賓客として訪日。
同年12月にはルリ経済相及びバシヤ公共事業・運輸・通信相が訪日した。

(1)我が国の対アルバニア貿易

(イ)貿易額(2006年)

輸出 4億8,400万円

輸入 6,200万円

(ロ)主要品目

輸出 自動車部品、トラクター

輸入 たばこ、加工用植物

(2)我が国からの直接投資 なし

3.文化関係

1989年より文部科学省国費留学生を受け入れ

4.在留邦人数

3名(2005年)

5.在日アルバニア人数

49名(2005年)

6.要人往来

(1)往(1981年以降)

年月	要人名
1981年	森山自民党議員
1988年8月	浜田外務省政務次官
1991年2月	高島外務省欧亜局審議官
1994年4月	津守外務省欧亜局審議官
1999年5月	上田外務省国際社会協力部長

(2)来(1989年以降)

年月	要人名
1989年3月	カブラーニ外務省次官、ホツジャ外国貿易省次官
1990年11月	マリレ外務大臣
1994年3月	パナリティ大統領産業顧問
1994年5月	セレチ外務大臣、コンダ財務省次官
1996年3月	ペロルタヤ外務省次官
1998年11月	ミロ外務大臣
2002年11月	ハイダラーガ外務副大臣
2004年4月	イスラミ外務大臣、チコ経済副大臣
2006年5月	ムスタファイ外務大臣
2006年12月	ルリ経済大臣、バシヤ公共事業・運輸・通信大臣

7.二国間条約・取極

1988年 貿易支払協定

8.外交使節

(1)アルバニア共和国駐日本国大使 中村雄二特命全権大使(兼轄)

(2)アルバニアは2005年11月東京に大使館を開設。

日本駐劄アルバニア大使は未着任。